

資料編

第1 意識調査の対象別にみた設問別回答状況の特徴

対 象 設 問	市 民	事 業 所	各種団体	備 考
1 高松市の中心都市としての役割(M.A.)	①出先機関・支店等が多く集中している (68.5) ②交通ネットワークの中心となっている (35.3) ③商業施設や文化施設が多い (32.9) ④市外からの通勤者が多い (30.9) ⑤近隣町との連携事業が活発である (19.9)	①出先機関・支店等が多く集中している (85.0) ②市外からの通勤者が多い (44.4) ③交通ネットワークの中心となっている (36.1) ④商業施設や文化施設が多い (27.1) ⑤近隣町との連携事業が活発である (15.0)	①出先機関・支店等が多く集中している (77.5) ②市外からの通勤者が多い (45.0) ③近隣町との連携事業が活発である (32.5) ④商業施設や文化施設が多い (30.0) ④交通ネットワークの中心となっている (30.0)	◎1位は「出先機関・支店等が多く集中している」で共通、2位以下では順位に変化はあるが、市民の「商業施設や文化施設が多い」、各種団体の「近隣町との連携事業が活発である」は特徴的。
2 中心都市としての役割に対する現状評価 (S.A.)	○「十分に役割を果たしている」 (19.6) ○「一部または全般的に不十分である」 (58.0)	○「十分に役割を果たしている」 (30.1) ○「一部または全般的に不十分である」 (46.6)	○「十分に役割を果たしている」 (25.0) ○「一部または全般的に不十分である」 (65.0)	◎不十分性の指摘（「一部または全般的に不十分である」）の方がいずれも多い。特に、市民、各種団体の評価が相対的に厳しい。
3 中心都市としての役割で不十分な点 (M.A.)	①個性的な魅力あるまちづくり (38.8) ②交通ネットワークの整備 (37.9) ③産業振興などによる都市活力の増進 (32.5) ④安心安全な市民生活の充足 (30.1) ⑤自然環境や生活環境の保全 (22.2)	①個性的な魅力あるまちづくり (51.6) ②交通ネットワークの整備 (46.8) ③産業振興などによる都市活力の増進 (32.3) ④住民交流による元気な都市づくり (30.6) ⑤圏域全体の一体的なまちづくり推進 (19.4) ⑤まちづくりへの住民参画 (19.4)	①個性的な魅力あるまちづくり (42.3) ②産業振興などによる都市活力の増進 (38.5) ③安心安全な市民生活の充足 (30.8) ③自然環境や生活環境の保全 (30.8) ③圏域全体の一体的なまちづくり推進 (30.8) ③まちづくりへの住民参画 (30.8)	◎「個性的な魅力あるまちづくり」が1位は共通。「産業振興などによる都市活力の増進」も2位・3位に入る点では共通。市民、事業所では、「交通ネットワークの整備」が上位で共通。各種団体の3位ではやや異なる傾向。
4 今後も中心都市としての役割を果たすべきか (S.A.)	○肯定回答 (92.0)	○肯定回答 (96.8)	○肯定回答 (92.5)	◎いずれも肯定回答が9割を超えている。
5 塩江町および香川町との合併協議会設置の認知度 (S.A.)	○双方とも認知 (79.3)	○双方とも認知 (86.3)	○双方とも認知 (100.0)	◎認知度は高く、特に、各種団体は100%の認知度。
6 市町合併検討の際の7つの視点に対する評価 (S.A.) ・「強くそう思う」との評価	①行政サービスの充実、効率的行財政運営 (37.7) ②行政運営基盤の確立（少子高齢化への適切な対応） (26.5) ③次世代への地域づくり、新しいまちづくり (24.3) ④自立できる自治体への脱皮 (21.3) ⑤生活圏と行政圏とのズレの解消 (15.5)	①行政サービスの充実、効率的行財政運営 (28.7) ②次世代への地域づくり、新しいまちづくり (20.5) ③自立できる自治体への脱皮 (17.8) ④行政運営基盤の確立（少子高齢化への適切な対応） (17.2) ⑤生活圏と行政圏とのズレの解消 (14.3)	①行政サービスの充実、効率的行財政運営 (43.6) ②道州制を展望した州都機能の確保 (37.5) ③自立できる自治体への脱皮 (35.0) ③リーディングシティとしての責任遂行 (35.0) ⑤次世代への地域づくり、新しいまちづくり (33.3)	◎「行政サービスの充実、効率的行財政運営」が1位で共通。「自立できる自治体への脱皮」も上位で共通。市民では「行政運営基盤の確立（少子高齢化への適切な対応）」、事業所では「次世代への地域づくり、新しいまちづくり」、各種団体では「道州制を展望した州都機能の確保」、「リーディングシティとしての責任遂行」が上位に入る点が特徴。
・肯定的評価合計	①行政サービスの充実、効率的行財政運営 (77.4) ②次世代への地域づくり、新しいまちづくり (75.8) ③行政運営基盤の確立（少子高齢化への適切な対応） (73.9) ④自立できる自治体への脱皮 (72.5) ⑤生活圏と行政圏とのズレの解消 (63.4)	①行政サービスの充実、効率的行財政運営 (82.2) ②自立できる自治体への脱皮 (81.4) ③行政運営基盤の確立（少子高齢化への適切な対応） (81.3) ④次世代への地域づくり、新しいまちづくり (80.3) ⑤生活圏と行政圏とのズレの解消 (69.9)	①自立できる自治体への脱皮 (87.5) ②次世代への地域づくり、新しいまちづくり (84.6) ③行政サービスの充実、効率的行財政運営 (82.1) ④リーディングシティとしての責任遂行 (80.0) ⑤行政運営基盤の確立（少子高齢化への適切な対応） (78.9)	◎「行政サービスの充実、効率的行財政運営」が上位は共通。市民、事業所では、「行政運営基盤の確立（少子高齢化への適切な対応）」、市民、各種団体では「次世代への地域づくり、新しいまちづくり」、事業所、各種団体では「自立できる自治体への脱皮」が上位に。

(注) ①～⑤は回答率上位5位までを示す。()内は回答率(%)。(以下同)

設 問 \ 対 象	市 民	事 業 所	各種団体	備 考
7 市町合併による効果で重要なもの（M.A.）	①議員・職員等の削減による経費節減（77.3） ②広域的視点のまちづくり（39.4） ③自治体の行財政能力向上（26.2） ④公共施設が利用しやすくなり利便性が向上（25.6） ⑤地域特性を活かしたまちづくり（22.8）	①議員・職員等の削減による経費節減（69.2） ②広域的視点のまちづくり（56.9） ③自治体の行財政能力向上（30.0） ④地域のイメージアップ（20.0） ④地域特性を活かしたまちづくり（20.0）	①広域的視点のまちづくり（65.0） ②議員・職員等の削減による経費節減（62.5） ③自治体の行財政能力向上（37.5） ④公共施設が利用しやすくなり利便性が向上（25.0） ⑤地域特性を活かしたまちづくり（22.5）	◎順位は異なるが、「議員・職員等の削減による経費節減」、「広域的視点のまちづくり」、「自治体の行財政能力向上」が上位3位を占める点は共通。
8 市町合併によるマイナス面への不安（M.A.）	①市民の声が届きにくくなる（45.1） ②きめ細かな行政サービスが受けられない（41.0） ③中心部と周辺部との間に格差が生じる（32.9） ④市民サービスの水準の低下や負担が増加する（28.8） ⑤財政状況の悪化が懸念される（26.2）	①中心部と周辺部との間に格差が生じる（40.2） ②市民の声が届きにくくなる（38.6） ③きめ細かな行政サービスが受けられない（34.6） ④財政状況の悪化が懸念される（27.6） ⑤住民間の結びつきが希薄になる（24.4） ⑤合併によるメリットがわからない（24.4）	①市民の声が届きにくくなる（55.0） ②きめ細かな行政サービスが受けられない（32.5） ③住民間の結びつきが希薄になる（30.0） ④中心部と周辺部との間に格差が生じる（27.5） ⑤財政状況の悪化が懸念される（25.0） ⑤地域の特性が薄れてしまう（25.0）	◎「市民の声が届きにくくなる」、「きめ細かな行政サービスが受けられない」が1位・2位に入る点では共通。市民、事業所では「中心部と周辺部との間に格差が生じる」、各種団体では「住民間の結びつきが希薄になる」が上位に入る点の特徴。
9 市町合併への不安に対する対応方策（M.A.）	①支所・出張所の機能の拡充（50.9） ②合併メリットなどの情報の発信（36.6） ③行財政改革の推進による健全な行財政運営（30.4） ④住民の声を反映させる地域組織の設置（29.4） ⑤バランスのとれたまちづくりの推進（29.4）	①支所・出張所の機能の拡充（44.2） ②バランスのとれたまちづくりの推進（37.2） ③行財政改革の推進による健全な行財政運営（35.7） ④合併メリットなどの情報の発信（31.8） ⑤合併による財政シミュレーションの公表（29.5）	①支所・出張所の機能の拡充（47.4） ②コミュニティの活性化を促進（39.5） ②バランスのとれたまちづくりの推進（39.5） ④行財政改革の推進による健全な行財政運営（36.8） ⑤住民の声を反映させる地域組織の設置（31.6）	◎「支所・出張所の機能の拡充」が1位は共通。2位以下では「行財政改革の推進による健全な行財政運営」、「バランスのとれたまちづくりの推進」のほか、市民では「合併メリットなどの情報の発信」、各種団体では「コミュニティの活性化を促進」が入る。
10 高松市と近隣町との合併に対する考え（S.A.）	①近隣町が望めば進めていくべき（44.6） ②合併を進めていくべきである（16.7） ③どちらかというに進めていくべき（15.5）	①近隣町が望めば進めていくべき（51.1） ②どちらかというに進めていくべき（17.6） ③合併を進めていくべきである（16.8）	①合併を進めていくべきである（44.7） ②近隣町が望めば進めていくべき（39.5） ③どちらかというに進めていくべき（7.9）	◎合併肯定意見が上位を占める点は共通。特に、合併への強い志向は各種団体で顕著。
・合併肯定意見と合併否定意見とその比率	○肯定（76.8）、否定（13.6） ○肯定5.6：否定1	○肯定（85.5）、否定（6.1） ○肯定14：否定1	○肯定（92.1）、否定（5.3） ○肯定17：否定1	◎肯定が否定を大きく上回り、各種団体、事業所、市民の順でこの傾向は強い。
11 合併後に特に重点的に対応すべき施策（M.A.）	①高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進（44.7） ②子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり（43.9） ③環境問題への対応（32.4） ④地域保健や医療体制など健康づくり（31.0） ⑤安全安心な生活環境の整備（30.8）	①環境問題への対応（34.6） ②地域を支える産業の振興（33.9） ③都市アメニティの向上（33.1） ④計画的な市街地の形成（32.3） ⑤高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進（31.5）	①環境問題への対応（45.0） ②子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり（40.0） ③都市アメニティの向上（32.5） ④生涯学習社会の形成（30.0） ⑤地域を支える産業の振興（27.5） ⑤官民協働のパートナーシップのまちづくり（27.5）	◎対象ごとでかなりの相違がある。市民では生活重視、事業所では環境と都市・産業づくり重視、各種団体では環境・アメニティのほか、子ども、生涯学習を重視する傾向が示されている。